



議員 戸田の過去の災害を教訓に計画など変更していった経緯と、東日本大震災で地域防災計画どおりにはなかった点や変更点はあったか。それを踏まえ、事前復興計画を立てるべきでは。

議員 戸田の過去の災害を教訓に計画など変更していった経緯と、東日本大震災で地域防災計画どおりにはなかった点や変更点はあったか。それを踏まえ、事前復興計画を立てるべきでは。

## 斎藤 直子 議員 事前復興計画を立てるべきでは

「教訓を生かし地域防災計画を見直す」

平成17年の集中豪雨、新たな活断層の発見を経て東京湾北部地震や荒川堤防決壊を想定し策定したが、今震災の教訓を生かし、中高層住宅難民対策など地域防災計画を見直す。



▲緑のカーテンで暑さ対策を

呂の残水を利用した打ち水や朝会議の実施、熱中症対策、緑のカーテン設置状況はどうか。

総務部長 熱中症も含め広報で市民にも節電協力を求めている。

市民生活部長 緑のカーテンの実績は、100世帯から今年は400世帯に広がった。町会、学校等へも、さらなる拡大を目指す。

議員 企業との防災訓練や防災教育にトランプやドレンジャーで危機管理防災課や消防のノウハウを取り入れたショーの制作を要望。

議員 雨水タンクや風

暑さ対策について

議員 雨水タンクや風

### 一般質問

## 政策形成の審議会に公正透明性の確保を

「委員の選出基準を明確にしておく」



議員 重要な政策・条例・計画などの形成過程において、審議会は重要なポジションを占めている。現時点での戸田市の審議会の現状は。

総務部長 法律や条例により設置する審議会を「附属機関」として位置づけ、56の審議会がある。附属機関に類似するものとして、法律・条例の規定に基づかず、市民の意見の反映を目的とした委員会を「懇談会等」と総称している。

議員 「懇談会等」は、それぞれ施策目標に応じ要綱を定め、現在、10の審

## 馬場栄一郎 議員

よる附属機関条例主義の観点、委員が公務災害の対象にならない場合がある点で、なるべく条例に基づいて設置すべきではないか。

総務部長 各審議会の内容を見極め、対応していきたい。

議員 審議会に公正透明性を確保する上で、「戸田市附属機関等の委員の選任に関する要綱」の委員重複など、選考基準のチェックのため、一元的な管理と審議会委員の名簿の公表を求め

議員 「懇談会等」については、地方自治法に



▶戸田市総合振興計画審議会の審議風景

総務部長 会議の経過や委員構成に透明性を持たせ、委員の選出基準を明確にしておくことは重要と認識している。

## 地域包括支援センター

### 運営体制の再検討を

「第5期介護保険計画で考えたい」



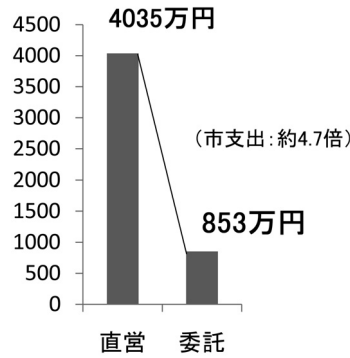
議員 地域包括支援センターの運営体制を検討したい。特に、直営のセンターを委託方式に切り替えることで、数千円市の支出削減と機能向上の両立が期待できる。

福祉部長 直営のセンターは、実績を含め評価している。第5期介護保険事業計画の中で、今後の高齢者人口の増加等も含めて考えていきたい。

無料低額宿泊所について

議員 市内に無料低額宿泊所等が点在し、問題が指摘されてきた。

地域包括支援センターの市支出額(H23;1か所当り)



資料：平成23年度戸田市予算書

▲地域包括支援センターの市支出額グラフ

## 酒井 郁郎 議員

先月、市内の会社が虚偽の求人により勧誘を行い、生活保護費をだまし取る詐欺行為が告発された。また、運営者の脱税や不明朗な会計処理による利益処分、生活保護費の強制徴収や、預金通帳の管理などといった問題が発生。入所者のほか納税者が不利益を受けている。基本情報の集計を行い、それをもとに国・県に対し強く要望すると

自殺対策について

議員 震災の影響による自殺者増が懸念される。9月の自殺予防週間に合わせたキャンペーンを計画願いたい。

福祉部長 自殺予防に関する講演会や市広報での特集を行う。

教育部長 図書館に特設コーナーを設ける。



## 遠藤 英樹 議員

### 市民の力で行政を管理運営する仕組みに

「地域コミュニティ形成過程で検討する」



議員 施政方針にもあった協働型行政マネジメントとは何か。また、地区コミュニティ協議会との融合を図るべきと考える。

身近な問題については自ら予算を編成し、執行し、評価していく仕組みを地区コミュニティ協議会に持たせることで、飛躍的に市民福祉の向上が図られるも



▲市民のスポーツ拠点：戸田市スポーツセンター

のと確信するがどうか。総務部長 自治基本条例の検討作業や、コミュニティの形成場面等で議論させていただく。

市民生活部長 地区コミュニティ協議会は重要な役割を果たすことが期待される。資金面も含めた協力体制についても検討する。

市民のスポーツ環境の科学的整備を

議員 ①本市は平均年齢が若くスポーツに取り組む人の人口が多いが市域は狭い。環境整備には競技人口の把握

子ども青少年部長 ④移設の検討も含め、基本計画策定の中で関係者とも協議、検討していきたい。

※①主に在宅介護や介護予防を担う機関。戸田市内には3カ所ある。 ※②3年ごとに定められる計画。次回は平成24年4月からスタート。 ※③民間事業者によるホームレス等の宿泊施設